

令和5→6年度繰越分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

	実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠（対象数、単価等）、④事業の対象（交付対象者、対象施設等））	R5→R6繰越 の有無	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額（円）※	成果 （定量評価）	効果検証
1	1	浜松市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金追加支給事業（住民税均等割非課税世帯への支援・低所得者）	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 68,200世帯×70千円 事務費 200,144千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（68,200世帯）	あり	R5.12.13	R6.6.30	4,756,546,101	給付金支給世帯：66,415世帯	低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対する支援を実施することでエネルギー・食料品等の価格高騰への負担軽減に繋がった。
2	2	浜松市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯への支援・一休給付）	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 13,000世帯×100千円 事務費 49,946千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（13,000世帯）	あり	R6.1.25	R6.8.31	1,260,202,423	給付金支給世帯：12,151世帯	低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対する支援を実施することでエネルギー・食料品等の物価高騰への負担軽減に繋がった。
3	3	浜松市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（こども加算・一休給付）	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への加算として18歳以下の児童1人あたり5万円を給付 9,700人×50千円 事務費 23,054千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④ R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童（6,000世帯 9,700人）	あり	R6.1.25	R6.8.31	475,822,468	こども加算対象児童：9,087人	低所得世帯（こども加算対象世帯）に対する支援を実施することでエネルギー・食料品等の物価高騰への負担軽減に繋がった。
4	11	創エネ・省エネ・蓄エネ型住宅・EV推進事業	カーボンニュートラル推進課	①光熱費および燃料費高騰の影響を受けている市民生活を支援するため、住宅用省エネ設備や省エネ住宅、電気自動車の導入を補助する。 ②住宅用省エネ設備や省エネ住宅、電気自動車の導入にかかる費用 ③・ZEH 300千円 125件 ・スマートハウス 蓄電池 100千円 380件 ・ウィークル・トゥ・ホーム対応型充電設備 100千円 30件 ・燃料電池コージェネレーションシステム 60千円 60件 ・太陽熱利用システム 20千円 30件 ・太陽光発電システム 20千円 210件 ・電気自動車 1千円/kWh×27kWh×200件 ④令和5年度に上記補助対象設備等を導入した市民	あり	R5.5.10	R6.12.4	257,414,000	補助金交付件数 ・ZEH 405件 ・蓄電池 1,123件 ・ウィークル・トゥ・ホーム対応型充電設備 47件 ・燃料電池コージェネレーションシステム 114件 ・太陽熱利用システム 89件 ・太陽光発電システム 680件 ・電気自動車 420件	省エネ住宅や再エネ・省エネ設備、電気自動車の導入を支援することにより、市民のエネルギー価格高騰対策に寄与することができた。
5	14	中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金	産業振興課	①エネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者等の事業継続を支援するため、高圧及び特別高圧電力量料金上界分の一部を助成する。 ②高圧及び特別高圧電力を利用する中小事業者等に対して、電力使用量に応じて交付金を交付 ③高圧及び特別高圧電力で受電契約している市内中小事業者等約6,200件を対象とし、R5.7～12月分の電力使用量合計×1円 ④高圧及び特別高圧電力で受電契約している市内中小事業者	あり	R6.2.9	R6.9.4	424,074,060	交付件数：1,026件 交付金額：391,053,233円	高圧及び特別高圧電力料金上界分の一部を助成することにより、エネルギー価格高騰の影響を受けた中小事業者等を支援することができた。
6	15	中小事業者等省エネ設備導入補助金	産業振興課	①エネルギー価格及び物価高騰の影響を強く受けている市内の中小事業者等のコスト削減及びカーボンニュートラル対応を支援するため、省エネ設備導入費用の一部を助成する。 ②省エネ設備設置・導入費 ③補助上限額500千円×導入見込先1,800件＝900,000千円 コールセンター等事務費 60,000千円 ④市内中小事業者	あり	R6.2.20	R7.3.31	344,248,760	交付件数：747件 交付金額：285,738,000円	物価高騰等の影響によるコスト増に直面している中小事業者に対し、コスト削減や省エネルギーにつながる製品導入を支援することで、市内事業者のカーボンニュートラル対応に対する取り組みが促進された。
7	16	インバウンド推進事業（外国人観光客送客助成事業）	観光・CP課	①物価高騰による影響を受けた地域観光業を支援し、インバウンドの早期回復につなげるため、訪日旅行取扱旅行会社を対象とした送客助成制度の実施によって、本市観光産業の基盤となる団体旅行の獲得を図る。 ②浜松市へ外国人観光客を送客する訪日旅行取扱旅行会社に対する助成 ③宿泊者41,000人×2,000円＝82,000千円 観光施設滞在11,000人×1,000円＝11,000千円 事務経費7,000千円（申請受付、問い合わせ対応等委託費） ④訪日旅行取扱旅行会社	あり	R6.4.1	R7.2.28	87,062,063	助成件数 41,907人泊	物価高騰による影響を受ける観光事業者を支援できた。

	実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③精算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	R5→R6繰越 の有無	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)※	成果 (定量評価)	効果検証
8	18	救護施設物価高騰 対策費助成事業 (補助金)	福祉総務課	①物価高騰の影響を受けている救護施設の負担を軽減するため、食材料費に係る助成を行う。 ②救護施設を運営する事業者への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③補助金6,194千円(4施設) ・救護施設 4施設×補助基準額(1施設あたり)3,097千円×補助率1/2=6,194千円 ④救護施設 4施設	あり	R6.2.27	R6.7.31	6,194,000	市内救護施設(4施設)に対し、食料費の価格上昇相当分の1/2を補助(交付金額:6,194,000円)	救護施設運営事業者へ食料費の価格上昇相当の一部を支援することで、原油価格・物価高騰においても安定的な事業運営を継続することができた。
9	19	障害福祉施設等物 価高騰対策費助成 事業(補助金)	障害保健福祉課	①物価高騰の影響を受けている障害者支援施設及び障害児入所施設の負担を軽減するため、食材料費に係る助成を行う。 ②障害者支援施設及び障害児入所施設を運営する事業者への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③補助金33,310千円(20事業所) ・障害者支援施設 1人1日あたり補助基準額156円×定員890人×365日×1/2=25,338千円 ・障害児入所施設 1人1日あたり補助基準額135円×定員280人×365日×1/2=6,899千円 その他事務経費 1,073千円 ④障害者支援施設、障害児入所施設	あり	R6.4.1	R6.9.25	32,236,800	補助金交付件数 9件	原油価格・物価高騰による影響を受けている障害者支援施設・障害児入所施設に対して支援を実施することで、安定的な事業運営を実施することができた。
10	20	老人福祉施設等物 価高騰対策費助成 事業(補助金)	高齢者福祉課	①物価高騰の影響を受けている養護老人ホームの負担を軽減するため、養護老人ホームに対し、食費に係る助成を行う。 ②養護老人ホームを運営する事業者への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ・郵便料2千円、補助金7,143千円(6施設) ・食料費 養護老人ホーム6施設×2,381千円×1/2=7,143千円 ④市内養護老人ホーム	あり	R6.4.1	R6.8.7	7,143,000	補助金交付件数 6件	原油価格・物価高騰による影響を受けている養護老人ホーム運営事業者に対して支援を実施することで、食費の負担を軽減した。
11	21	介護施設等物価高 騰対策費助成事業 (補助金)	介護保険課	①物価高騰の影響を受けている介護施設等の負担を軽減するため、特定入所者が入所する介護施設等に対し、食費に係る助成を行う。 ②介護施設を運営する事業者への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③補助金148,902千円(223事業所) ・介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設(合計223施設) 特定入所者数 4,100人 × 補助基準単価 199円(特定入所者1人につき1日当たり) × 365日 × 補助率1/2 =148,902千円 ④介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、短期入所生活介護、短期入所療養介護、地域密着型介護老人福祉施設	あり	R6.4.1	R7.3.26	128,667,032	浜松市介護施設等物価高騰対策助成事業費補助金交付件数 59件	物価高騰による影響を受けている介護サービス等事業者に対して支援を実施することで、食費の負担を軽減した。
12	22	指定管理者制度事業【原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金】	アセットマネジメント推進課	①令和5年度に原油価格・物価高騰等の影響を受けた指定管理者に対し、支援が必要と認められる、光熱費に係る経費を交付することにより指定管理者制度導入施設における市民サービスの安定的な提供を図る ②指定管理者が令和5年度分として支出した指定管理施設の電気料金、ガス料金、重油費、灯油費 ③②の経費を、指定管理者選定年度ごとの指定管理料上限額の精算時の物価指数平均に対する令和5年度物価指数平均の上昇率で除して得た額に、指定管理者選定年度ごとの市の支援率を乗じて得た額 144施設、95,604千円 ④交付対象者:指定管理者、対象施設:144施設	あり	R6.2.27	R6.12.18	63,826,635	対象の指定管理施設 145施設	当該事業により指定管理者を支援することで原油価格・物価高騰下においても公の施設を継続して運営でき、また、市民サービスを継続することができた。
13	23	民間児童養護施設等物価高騰対策助成事業(補助金)	子育て支援課	①物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の負担を軽減し、入所児童の適切な養育を継続するため、食料費に係る助成を行う。 ②児童養護施設等を運営する社会福祉法人等への食料品価格上昇相当の一部を支援することに要する経費 ③補助金2,854千円 各施設における令和3年度の食料費等を基準とし、物価上昇率を乗じた見込み額との差額 ④児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム(計8施設)	あり	R6.4.1	R6.8.14	2,810,000	交付件数:8施設 (交付金額:2,810,000円)	食料品価格上昇相当の一部を支援することにより、物価高騰の影響を受けている児童養護施設等の負担を軽減することができた。
14	24	里親支援事業【里親家庭物価高騰対策助成事業(補助金)】	児童相談所	①物価高騰対策として、高騰する食料費の増額分について、里親の負担を増やすことなく、里親委託児童の安定した養育環境を維持するための支援 ②高騰した食材購入費に対する助成 ③負担金補助及び交付金 975千円(対象は里親委託児童を受託している里親で、受託児童数に応じて1人あたり月額1,400円(基準額2,800円×1/2)助成する。対象児童数696人) ④里親	あり	R6.4.1	R7.3.26	807,000	交付件数:45件 (交付金額:807,000円)	食材費の価格上昇分を補助することにより、物価高騰の影響を受けている里親家庭の負担を軽減することができた。
15	25	保育材料及び児童給食膳料事業【市立保育所物価高騰対策費助成事業】	幼保運営課	①原油価格・物価高騰等の影響に対する物価高騰対策として、高騰する食材費の負担軽減を図る ②高騰した食材購入費に対する補助及び交付金 ③9,900円×1,792人 ④市立保育所 20園	あり	R6.4.1	R7.3.31	17,741,000	延対象児童数 公立保育園 20,983人	物価が高騰する中、保護者の負担を増やすことなく昼食を提供できた。

	実施 計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	R5→R6繰越 の有無	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)※	成果 (定量評価)	効果検証
16	26	私立保育所等事業費助成事業(補助金) 【私立保育所等物価高騰対策費助成事業】	幼保支援課	①原油価格・物価高騰等の影響に対する物価高騰対策として、高騰する食材費の負担軽減を図る ②高騰した食材購入費に対する補助及び交付金 ③4,950円×16,774人 ④私立保育所等 268園	あり	R6.4.1	R6.6.26	75,056,850	認定こども園 : 79施設 私立保育所 : 36施設 小規模保育事業 : 50施設 事業所内保育事業 : 12施設 事業費 : 70,933,500円 認可外保育施設 : 36施設 事業費 : 4,123,350円	物価が高騰する中、保護者の負担を軽減し、安心・安全な保育所運営及び昼食を提供できた。
17	27	駐車場事業特別会計繰出金【原油価格・物価高騰等の影響に伴う指定管理者交付金】	交通政策課	①原油価格・物価高騰等の影響を受けた浜松市の指定管理者に対し、指定管理者制度導入施設における市民サービスの安定的な提供を図るため、予算の範囲内において必要と認められる経費を交付金として交付し支援する。 ②電気料 ③指定管理者選定年度ごとの指定管理料上限額の積算時の物価指数平均に対する令和5年度物価指数平均の上昇率(以下、「積算時比率」という。)で除して得た額に、掲げる指定管理者選定年度ごとの市の支援率を乗じて得た額 ④市営駐車場4施設、指定管理者1事業者	あり	R6.4.1	R7.3.31	1,118,569	対象の指定管理施設4施設	当該事業により指定管理者を支援することで原油高騰・物価高騰下においても公の施設を継続して運営でき、また市民サービスを継続することができた。
18	28	私立幼稚園教育振興助成事業(補助金) 【私立幼稚園物価高騰対策費助成事業】	幼保支援課	①原油価格・物価高騰等の影響に対する物価高騰対策として、高騰する光熱費や食材費の負担軽減を図る ②高騰した光熱費、食材購入費に対する補助及び交付金 ③3,300円×6,649人 ④私立幼稚園 39園	あり	R6.4.1	R6.6.26	5,837,700	私立幼稚園14施設 事業費 : 5,837,700円	物価が高騰する中、保護者の負担を軽減し、安心・安全な保育所運営及び昼食を提供できた。
19	29	幼稚園事業運営経費 【市立幼稚園における外注食に対する物価高騰対策費助成事業】	幼保運営課	①原油価格・物価高騰等の影響に対する物価高騰対策として、高騰する食材費の増額分について、保護者の負担を増やすことなく、安定した昼食を提供する ②高騰した分の食材購入費(補助及び交付金) ③3,300円×1,055人 ④市立幼稚園にて外注食を提供する35園	あり	R6.4.1	R7.3.24	953,270	補助金交付件数35園 対象児童数 2,744人	物価が高騰する中、昼食の保護者負担を軽減することができた。
20	30	学校給食費管理事業 【市立幼稚園及び小中学校給食における物価高騰対策費助成事業】	健康安全課	①原油価格・物価高騰等の影響により高騰する食材費の増額分について保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する ②給食食材費の高騰に対し、給食費を据え置くために要する委託料 ③委託料 119,455千円(原油価格や物価の高騰による学校給食費の増加分として、直近12か月の物価上昇率を平均した地方別消費者物価指数を用いて算出。県学校給食会への食材調達委託。1食単価上昇額 幼稚園12円、小学校13円、中学校15円) 【積算内訳】 ※センター式は、1食単価上昇額のうち主食分を配分(小中幼、各センターに応じて単価は異なる。) 小学校:自校式13円×5,745,676食 中学校:自校式15円×2,966,724食 幼稚園:自校式12円×21,762食 合計:119,455千円 ④園児(さすな給食実施園、センター受配幼稚園)、児童、生徒の保護者	あり	R6.4.1	R7.3.31	113,137,303	児童生徒・園児への提供食数 : 8,280,455食	食材価格が高騰する中で、保護者の負担を軽減することができた。
21	31	学校給食食材購入事業 【市立幼稚園及び小中学校給食における物価高騰対策費助成事業】	健康安全課	①原油価格・物価高騰等の影響により高騰する食材費の増額分について保護者負担を増やすことなく学校給食を実施する ②給食食材費の高騰に対し、給食費を据え置くために要する需用費 ③需用費 32,057千円(原油価格や物価の高騰による学校給食費の増加分として、直近12か月の物価上昇率を平均した地方別消費者物価指数を用いて算出。1食単価上昇額 幼稚園12円、小学校13円、中学校15円) 【積算内訳】 ※1食単価上昇額のうち副食分を配分(小中幼、各センターに応じて単価は異なる。) 小学校:13円×1,521,829食 中学校:15円×778,356食 幼稚園:12円×49,796食 合計:32,057千円 ④園児(センター受配幼稚園)、児童、生徒の保護者	あり	R6.4.1	R7.3.31	30,428,286	児童生徒・園児への提供食数 : 2,230,813食	食材価格が高騰する中で、保護者の負担を軽減することができた。

※充当対象総事業費決算額には、令和5年度分を含む。